

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	消防庁舎維持管理業務		事務事業番号	2091080
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名 消防本部総務課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動できる よう備えている	
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している	
課長名	上田 保			
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和23年度～	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等				

2 事務事業の概要等

対象	市民			
事務事業の 目的・意図	消防業務を迅速に行うため、適正に管理する。。			
大きな目的	消防業務が効率よく遂行される			
全体概要	□施設・設備の維持管理			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 360.28
人件費	12%	4,769	4,299		1世帯あたり(円) 794.80
事業費	73%	22,550	25,270	110,611	人 口 96,036
他部門経費	0%		19		世 帯 数 43,533
減価償却費	14%	5,012	5,012		平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
合計	100%	32,331	34,600	110,611	特記事項・備考
財源(千円)					
国費	1%		184		
県費					
市債					
その他	0%	142	43	244	
一般財源	99%	32,189	34,373	110,367	
合計	100%	32,331	34,600	110,611	
活動配分(人)					
職員	92%	0.55	0.55		
嘱託・臨職等	8%	0.05	0.05		
合計	100%	0.60	0.60	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	東山出張所庁舎の耐震診断を実施する。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
(決算内訳 単位千円)		
・光熱水費	10,719	
・施設補修費	608	
・業務委託料	6,173	
・高浜分署管理負担金	1,872	
・電信電話料	4,650	
・産廃等手数料	100	
・東山出張所耐震診断検査委託料	903	
・消耗品費	145	
・備品購入費	100	
合計	25,270	
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	
東山出張所庁舎の耐震診断を実施した。(903千円)		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 消防組織法の規定に基づく。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 民間にはなじまないものである。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 消防施設・設備を適正に維持管理した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 老朽化した出先署所を改修する際に、省エネタイプの設備、機器に更新することにより、光熱費の削減が図れる。

6 課題への対応・方向性

7 部長の2次評価

(1) 現在認識している課題	出先署所の設備、機器の老朽化。	部長名 樋口 文夫
(2) 市民、関係者からの要望等		耐震診断を実施し、次年度の改修工事 とつなぎ、公共施設建築物保全計画に基 づき維持管理することは適切である。
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	東山出張所及び奥池分遣所の改修工事を実施する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	公共施設建築物保全計画に基づき、維持管理する。	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	消防本部運営管理事業		事務事業番号	2091090
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名 消防本部総務課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時的確に行動できる よう備えている	
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している	
課長名	上田 保			
事務の区分	自治事務	実施期間	昭和23年度～	
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等 要綱	消防組織法			

2 事務事業の概要等

対象	市民			
事務事業の 目的・意図	消防業務を円滑に運営管理する。			
大きな目的	本市の消防行政の充実を図る			
全体概要	<input type="checkbox"/> 消防職員研修事務:兵庫消防学校及び消防大学校への派遣。 <input type="checkbox"/> 消防職員公務災害補償事務:公務災害発生時に市への請求事務を行う。 <input type="checkbox"/> 消防長会事務:全国消防長会等の関係行事を通じて、消防情報の収集・情報交換を行う。 <input type="checkbox"/> 消防職員表彰事務:消防業務に功績があった者を表彰する。 <input type="checkbox"/> 消防職員任免服務等事務:採用及び昇任(昇格)資格試験を行う。 <input type="checkbox"/> 組織及び職制:諸制度の調査研究、消防職員委員会の開催。 <input type="checkbox"/> 消防に関するその他庶務事務:関連事務の執行。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 524.94
人件費	76%	42,285	38,354		1世帯あたり(円) 1,158.04
事業費	24%	12,939	12,059	14,739	人口 96,036
他部門経費					世帯数 43,533
減価償却費					
合計	100%	55,224	50,413	14,739	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
財源(千円)					特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他	0%	328	206	312	
一般財源	100%	54,896	50,207	14,427	
合計	100%	55,224	50,413	14,739	
活動職員	93%	5.75	5.43		
嘱託・臨職等	7%	0.40	0.40		
配分(人)					
合計	100%	6.15	5.83	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	消防業務を円滑に運営管理する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	(決算内訳 単位千円) ・特別旅費 270 ・交際費 60 ・需用費 5,055 ・役務費 332 ・採用試験委託料 310 ・使用料及び賃借料 2,031 ・備品購入費 728 ・負担金 3,273 合計 12,059
(2) 平成24年度の改善内容	消防業務を円滑に運営管理する。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	消防組織法の規定に基づく。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	民間にはなじまないものである。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	適正な予算執行を行った。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	ほとんど必要経費である。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	消防力を低下させないよう、定年退職者の人員補充を効率的に行う。	部長名 樋口 文夫 限られた人員の中から、消防学校や消防大学校へ派遣し、職員の資質の向上に努め、また、市長部局の人事担当者との調整を重ね効率的な人材の確保を進めることは、消防業務を円滑に運営管理するにあたり有効である。
(2) 市民、関係者からの要望等		
誰から	内容	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	消防業務を円滑に運営管理する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	消防業務を円滑に運営管理する。	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	消防団施設・設備維持管理事務		事務事業番号	2091100	
総合計 基本 画 系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	消防本部総務課
	目標とする10年 後の声屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動できる よう備えている		
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している		
課長名	上田 保				
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等 概要					

2 事務事業の概要等

対象	市民				
事務事業の 目的 対象・意図	消防業務を迅速に行うため、適正に管理する。				
大きな目的	消防業務が迅速に遂行できる				
全体概要	□施設・設備の維持管理				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					
人件費	72%	2,158	1,978		住民1人当たり(円) 28.43
事業費	28%	938	752	740	1世帯あたり(円) 62.71
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	3,096	2,730	740	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
財源(千円)					
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	3,096	2,730	740	
合計	100%	3,096	2,730	740	
活動職員		0.25	0.25		
職配		0.05	0.05		
職配(人)		0.30	0.30	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	消防団施設・設備を適正に管理する。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
(決算内訳 単位千円)		
・電気使用料	110	
・ガス使用料	33	
・水道使用料	54	
・施設補修費	339	
・電話使用料	158	
・受信料	58	
合計	752	
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い	<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	消防組織法の規定に基づく。		
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能	<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	民間にはなじまないものである。		
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した	<input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	消防施設・設備を適正に維持管理した。		
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある	<input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	詰所改修時に、省エネタイプの機器に更新することにより、光熱費の縮減が図れる。		

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 樋口 文夫 消防団施設・設備を適正に管理することは、現場活動における消防本部との連携に大いに有効である。	
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	消防団施設・設備を適正に管理する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	公共施設建築物保全計画に基づき、維持管理する。	

- 拡大・充実
- 見直し
- 廃止・統合
- 現状維持
- 民間委託

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	消防団運営管理業務		事務事業番号	2091110
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名 消防本部総務課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動できる よう備えている	
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している	課長名 上田 保
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等 概要	消防組織法			

2 事務事業の概要等

対象	市民			
事務事業の 目的・意図	消防団の運営を円滑に行う。			
大きな目的	消防本部との連携で、災害の防除・被害の軽減にあたる。			
全体概要	□消防団員研修:兵庫消防学校、消防大学校、(財)日本消防協会等への派遣。 □退職報償金制度事務:市への請求(基金への請求) □消防団員公務災害補償事務:市への請求(基金への請求) □消防団長会事務:兵庫県消防協会及び阪神地区消防団長会の関係行事を通じて、消防情報の収集を行う。 □消防団員表彰事務:消防業務に功績のあった者を表彰する。 □消防団員任免服務等事務:団員の入退団及び昇任の事務を行う。 □消防団運営管理事務:消防団の運営管理を行う。			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円)
人件費	28%	13,812	10,741	10,741	400.44
事業費	72%	30,403	27,716	32,477	1世帯あたり(円)
他部門経費					883.40
減価償却費					人口
合計	100%	44,215	38,457	32,477	96,036
					世帯数
					43,533
財源(千円)					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他	5%	875	1,879	4,267	
一般財源	95%	43,340	36,578	28,210	
合計	100%	44,215	38,457	32,477	
活動配分(人)					
職員	70%	1.35	1.15		
嘱託・臨職等	30%	0.50	0.50		
合計	100%	1.85	1.65	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	消防団の運営管理を円滑に行う。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	(決算内訳 単位千円) ・報酬関係 6,108 ・公務災害補償基金掛金 3,154 ・負担金・交付金 1,575 ・費用弁償 11,985 ・活動消耗品 3,081 ・その他活動費 644 ・燃料・車検費等 564 ・備品購入費 538 ・物品補修費 67 合計 27,716
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 消防組織法の規定に基づく。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 民間にはなじまないものである。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 適正な予算執行を行った。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 ほとんどが必要経費である。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題

部長名 樋口 文夫
消防団員が安心して現場活動に打ちこめるよう、福利厚生面や活動品を充実させることは、大変有効である。

(2) 市民、関係者からの要望等

誰から	内容

(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)

消防団の運営管理を円滑に行う。

(4) 平成26年度以降の改善・方向性

消防団の運営管理を円滑に行う。

○ 拡大・充実 ○ 現状維持
○ 見直し ○ 民間委託
○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	消防活動に関する業務		事務事業番号	2091120
総合計画 基本体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名 消防本部警防課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動で きるよう備えている	
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している	
課長名	吉岡幸弘			
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分 一般会計		
根拠法令等	消防法、消防水利の基準、市条例、芦屋市消防本部防災用資機材保守管理要領			

2 事務事業の概要等

事務事業の目的・意図	対象	火災等から市民の生命・身体・財産を守る。
大きな目的	被害の防止・軽減	
全体概要	<input type="checkbox"/> 消防業務の基本計画策定事務 <input type="checkbox"/> 実態調査の実施・戦術の分析・隊の事前指定、活動方針の検討 <input type="checkbox"/> 火災・警戒及び水防活動に関する業務(水防活動は別途事務事業) <input type="checkbox"/> 定期的に警戒を強め、日常は調査・研究・訓練を重ね、資機材を点検し維持管理に努める <input type="checkbox"/> 消防地水利の整備計画及び維持管理に関する事務 <input type="checkbox"/> 水道部、開発指導課等他課と情報交換して計画し、また、消火栓等の維持管理に努める <input type="checkbox"/> 火災調査・統計・報告に関する事務 <input type="checkbox"/> 火災調査技術を練磨し、統計分析を徹底する・調査資機材の補充 <input type="checkbox"/> 各種証明等発行及び各種願届処理事務	
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等		
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	94%	47,948	40,208		住民1人当たり(円) 447.68
事業費	6%	617	2,785	3,212	1世帯あたり(円) 987.60
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	48,565	42,993	3,212	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
市債					
その他				810	
一般財源	100%	48,565	42,993	2,402	
合計	100%	48,565	42,993	3,212	
活動配分(人)					
職員	100%	6.30	5.40		
嘱託・臨職等					
合計	100%	6.30	5.40	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	若手隊員へ知識の伝承及び現場活動における安全管理の徹底と活動隊員の技術・能力の向上を図る。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	<p>事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください</p> <p>①災害現場において的確な情報収集・指示・命令が必要不可欠であることから、各種災害対応訓練において中隊長・小隊長に指揮訓練を併せて実施した。</p> <p>②新人・若手隊員を含めた現場活動能力の向上を目的に火災対応訓練を主とした資機材の取扱い・各種資機材の活用方法・隊員間における連携・消防団との連携を実施した。</p> <p>③緊急消防援助隊派遣用器具及び携行食料品等の整備(1,856千円)</p>
(2) 平成24年度の改善内容	<p>単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。</p> <p>指揮能力と消防活動能力の向上を目的に、署指揮(中隊長)と消防団指揮との連携を図りながら、実践的な消防活動訓練を下記の内容で実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・署所間連携訓練 ・署団合同連携訓練 ・火災消防戦術検討訓練

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 法律で実施が市に義務付けられている事務事業である。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 法律で実施が市に義務付けられている事務事業である。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 火災等の災害対応が24時間出来るのは消防だけである。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 消防力の不足により、火災等の災害を早期に鎮圧できなくおそれがあるためコストの削減は難しい。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	市民の防火・防災意識の向上や消防力の充実の必要がある。	部長名 樋口文夫
(2) 市民、関係者からの要望等		地水利の整備や維持管理、隊長クラスの現場活動能力や技術能力の向上を図り、火災等の災害から市民の安全・安心を確保することは有効である。 また隊員の安全管理を徹底させるとともに、技術能力の向上を図ることは現場活動に大いに有効である。
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	世代交代に伴う知識・技術力の伝承及び安全管理の徹底を図る。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	安全管理の徹底を図る。 指揮能力の向上を図る。	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	救助・水防活動に関する業務		事務事業番号	2091130
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名 消防本部警防課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動で きるよう備えている	
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している	
課長名	吉岡幸弘			
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分		一般会計
根拠法令等	消防法、水防法			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	救助活動及び水防活動に迅速に対応し、被害の軽減を図る。
大きな目的	救助・水防体制の充実を図ることにより、市民の生命と安全を守り、統計を国政に反映させる	
全体概要	<input type="checkbox"/> 救助業務と基本計画 ・基本計画に基づき、有資格救助隊員が救助業務を実施する <input type="checkbox"/> 救助隊員の養成と強化訓練 ・県消防学校救助科へ派遣 ・内部指導で資格取得 ・各種国家試験による資格取得(救助資機材取扱者及び水難救助に関する資格等) <input type="checkbox"/> 火災・警戒及び水防活動に関する業務 ・定期的に警戒を強め、日常的には調査・研究・訓練を重ねる ・活動に必要な資機材を点検し維持管理に努める	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入
委託内容等	委託先等の名称	
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし
	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	95%	16,037	15,479		住民1人当たり(円) 169.80
事業費	5%	1,130	828	1,348	1世帯あたり(円) 374.59
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	17,167	16,307	1,348	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	17,167	16,307	1,348	
合計	100%	17,167	16,307	1,348	
活動員	100%	1.70	1.80		
嘱託・臨職等					
合計	100%	1.70	1.80	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	救助隊員の技術・知識の向上
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください 23年度末に更新配備した救助工作車の救助資機材を活用した訓練を実施した。
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 救助隊員の世代交代をむかえるにあたり、育成とともに必要資格取得を促進した。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 法律で実施が市に義務付けられている事務事業である。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 法律で実施が市に義務付けられている事務事業である。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 救助等の災害対応が24時間出来るのは消防だけである。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 消防力の不足により、火災等の災害を早期に鎮圧できなくおそれがあるためコストの削減は難しい。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 樋口文夫
救助隊員の世代交代を図る。	災害に対する迅速な対応ができるのは、常日頃からの訓練に勝るものはない。救助隊員の育成については、適性を判断し教育、研修を実施することは有効である。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	新救助隊員の育成を図る。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	通信施設及び消防情報機器の整備		事務事業番号	2091140	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる		
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動で きるよう備えている		
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している		
事務の区分	自治事務		実施期間	平成23年度～平成32年度	
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	消防組織法、消防法、電波法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	通信施設及び通信機器			
	意図	119番通報者(被災者)等の災害事案に対し、救急・救命処置の迅速対応及び火災の延焼拡大防止等災害に因る被害の軽減。			
大きな目的	部隊運用等情報ネットワークの構築により、119番通報受信から各部隊出場までの所要時間短縮及び出場途上における必須情報の伝達により被害の軽減				
全体概要	<input type="checkbox"/> 119番等による災害通報受信 <input type="checkbox"/> 指令装置による出場指令及び事案情報提供 <input type="checkbox"/> 災害事案別出場隊編成及び各種情報の一元化 <input type="checkbox"/> デジタル無線導入による災害現場からの情報のデータ化 <input type="checkbox"/> 高機能消防指令センター保守点検料 <input type="checkbox"/> 携帯電話発信地表示保守点検 <input type="checkbox"/> 無線基地局保守点検				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費 内訳 (千円)	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	42%	12,938	11,468		283.27	
事業費	58%	17,513	15,736	364,328	624.91	
他部門経費					96,036	
減価償却費					43,533	
合計	100%	30,451	27,204	364,328	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計	
国費				51,000	特記事項・備考	
市債				274,200		
その他						
一般財源	100%	30,451	27,204	39,128		
合計	100%	30,451	27,204	364,328		
活動 配分 (人)						
職員	100%	1.40	1.40			
嘱託・臨職等						
合計	100%	1.40	1.40	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	消防救急デジタル無線に係る基本設計の契約 各施設の保守点検業務委託内容の見直し	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください		
決算額内訳		
消防救急デジタル無線基本設計業務委託料	3,570,000円	
消防救急デジタル無線実施設計業務委託料	3,360,000円	
消防緊急通信指令施設保守点検業務委託料	8,379,000円	
無線基地局保守点検及び無線局定期検査業務委託料	426,750円	
合計	15,735,750円	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。		
平成24年度に基本設計、平成25年度に実施設計、平成26年度に整備として計画していたが、平成24年度緊急消防援助隊設備整備費補助金(平成24年度 一般会計 経済危機対応・地域活性化予備費に係る分)の申請を平成24年12月3日付で行い、12月14日付で交付が決定されたことで整備計画が1年前倒しとなり、現行の消防アナログ無線から消防救急デジタル無線への整備も平成25年度末(平成26年3月31日)までに行うことが必要となったことから、基本設計業務及び実施設計業務を平成24年度中に完了させ、平成25年4月からは整備となったもので、整備に伴う費用3億5千万円については備品購入費として繰越明許費とした。		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	消防救急デジタル無線を整備することで、全国で統一された周波数の使用が可能となる。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	消防救急デジタル無線による交信の秘匿性を考慮すると、市が行うべきである。
(3) 目標に対して達成できたか。	
<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	消防救急デジタル無線の整備に必要な基本設計・実施設計が完了した。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	基本設計の当初予算内で基本設計及び実施設計が完了した。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 樋口 丈夫
消防救急デジタル無線を整備し運用を行うことに伴う「署所・配備車両等の精査」「近畿総合通信局への申請事務」「機器等の発注及び中間検査実施」「機器等の取り付け計画作成」「運用開始前の取り扱い研修実施」「運用開始計画の作成」を行う。	平成24年度緊急消防援助隊設備整備費補助金を活用し、1年前倒して、現行のアナログ無線から消防救急デジタル無線への整備を行うことは、今後の消防救急活動に大いに有効である。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	
消防救急デジタル無線の整備及び消防緊急通信指令施設(指令台)のデジタル化対応の実施 各施設の保守点検業務委託内容の見直し	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	
消防救急デジタル無線の運用計画の見直し	
	<input checked="" type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	通信施設運営管理業務		事務事業番号	2091150	
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部署名	消防本部警防課(通信 担当)
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動で きるよう備えている		
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している		
事務の区分	法定受託事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等 要綱	消防組織法、消防法、電波法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	市民及び災害弱者			
	意図	災害事案への迅速対応、災害現場における情報の収集伝達の確立、現場活動支援、自然災害等の未然防止及び情報の共有化、高齢者世帯の緊急通報受信を適切に行い被害の軽減。			
大きな目的	被害の軽減				
全体概要	<input type="checkbox"/> 119番等による災害通報受信 <input type="checkbox"/> 指令装置による出場指令及び事案情報提供 <input type="checkbox"/> 災害事案別出隊編成及び各種情報の一元化 <input type="checkbox"/> 無線局更新・定期検査・無線従事者の選解任等法的義務の励行 <input type="checkbox"/> 無線交信の統制 <input type="checkbox"/> ペンダントによる緊急通報受信 <input type="checkbox"/> 各種災害事案における現場活動支援 <input type="checkbox"/> 関係機関との情報交換 <input type="checkbox"/> 各種災害事案に対するマニュアル作成				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
人件費	97%	9,707	8,662		住民1人当たり(円)	92.67
事業費	3%	343	238	1,033	1世帯あたり(円)	204.44
他部門経費					人口	96,036
減価償却費					世帯数	43,533
合計	100%	10,050	8,900	1,033	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考	
国費						
県費						
市債						
その他						
一般財源	100%	10,050	8,900	1,033		
合計	100%	10,050	8,900	1,033		
活動配分 (人)						
職員	100%	1.00	1.00			
嘱託・臨職等						
合計	100%	1.00	1.00	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	通報から現場到着までの間、関係者による処置・対応が適切にできる受信体制	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください		
決算額内訳		
需用費	192,399円(消耗品費)	
	45,360円(物品補修費)	
合計	237,759円	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。		
受信内容に対応する事項を抽出するとともに、近隣消防本部からの情報収集を実施		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	受信体制の強化が図れる
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	119番通報の受信は、消防業務である
(3) 目標に対して達成できたか。	
<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 概ね達成した <input checked="" type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	近隣消防本部からの情報収集
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	近隣のみならず、情報収集を行う必要がある

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題		部長名	樋口 丈夫
<ul style="list-style-type: none"> 通信専従者と通信勤務応援者との受信技術(対話力)と指令台操作技術に差があること。 非常電源(内蔵含む)が必要な機器を使用されている、災害弱者の方の把握 		今後、ますます多くなる119番通報に的確に対応し、市民の安全・安心に寄与することは有効である。	
(2) 市民、関係者からの要望等		誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)		<ul style="list-style-type: none"> 119番受信対応マニュアルの作成 通信勤務員のレベルアップ 	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性		各種災害弱者の方の情報収集とその対策(対応)	
		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	兵庫県フェニックス事業			事務事業番号	2091160
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	消防本部警防課(通信 担当)
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動で きるよう備えている		
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している	課長名	福田 隆文
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等 概要	消防法、気象業務法、市火災予防条例				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	防災(消防)関係機関
	意図	気象災害の未然防止及び情報の共有化。
大きな目的	被害軽減	
全体概要	<input type="checkbox"/> 兵庫県災害対応総合ネットワークシステム(フェニックス防災システム) <input type="checkbox"/> 兵庫県衛星通信ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 気象観測によるデータ収集	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等		
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	87%	9,707	8,662		住民1人当たり(円) 103.27
事業費	13%	1,237	1,256	1,256	1世帯あたり(円) 227.83
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	10,944	9,918	1,256	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	10,944	9,918	1,256	
合計	100%	10,944	9,918	1,256	
活動費	100%	1.00	1.00		
職配 分(人)	職配・臨職等				
合計	100%	1.00	1.00	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	通信専従者以外の職員を県が実施する取扱い説明会に参加させ、体制を強化する。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
決算額内訳	
需用費	79,957円(消耗品費)
役員費	25,200円(電話電話料)
負担金、補助及び交付金	1,150,000円
合計	1,255,157円
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 台風の接近及び集中豪雨が予測される場合、事前に各種気象情報の収集を行うとともに、取扱い説明を実施した。 ・ 新たに通信専従者となった者は、全員、説明会に参加した。 	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 兵庫県衛星通信ネットワークシステムの活用

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 消防だけでなく、災害時には、市各部門が連携する必要がある。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 新たに通信専従者となった者は、全員、説明会に参加した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 兵庫県(システム事業者)への改善要望はできるが、改善等は県の意向に沿うことになる。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 樋口 文夫
兵庫県衛星通信ネットワーク設備の更新	今後、兵庫県衛星通信ネットワーク設備の更新が予定されている。継続して、災害対応時に機器に精通した職員を養成することは有効である。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	通信専従者(担当者)以外の者の機器取扱いの習熟
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

- 通信専従者(担当者)以外の者を機器取扱い説明会させ、体制の強化を図る

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	消防用自動車購入事業			事務事業番号	2091170
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	消防本部警防課(装備 担当)
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動で きるよう備えている		
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している	課長名	向堂 晋治
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	消防組織法、消防法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象	消防用車両
	意図	災害に対する機動力の強化。
大きな目的	災害時における被害の軽減	
全体概要	<input type="checkbox"/> 老朽化した消防車両(NOX・PM法該当車)を年次的に順次更新整備する。 <input type="checkbox"/> 消防ポンプ自動車を更新整備する。	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等		
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	16%	6,504	5,853		住民1人当たり(円) 378.02
事業費	84%	150,691	30,508	28,760	1世帯あたり(円) 835.25
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	157,195	36,361	28,760	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費		40,076			特記事項・備考
県費	3%	1,272	1,272	1,272	
市債					
その他		1,250			
一般財源	97%	114,597	35,089	27,488	
合計	100%	157,195	36,361	28,760	
活動配分(人)					
職員	100%	0.70	0.70		
嘱託・臨職等					
合計	100%	0.70	0.70	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	緊急消防援助隊派遣時、車検等で長期にわたり車両不在時の予備車両配置	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
決算額内訳	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して、救急自動車両(芦消93)の更新を行った。	
救急自動車	30,450,000円	
保険料・リサイクル料	24,600円	
重量税	32,800円	
合計	30,569,000円	補助金 1,272,000円
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	
	・石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用して、救急自動車両(芦消93)の更新を行うと共に、救急自動車の配置換えを実施し、平成26年度に更新する救急自動車が配備されるまで予備車両(救急自動車)確保した。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 消防職・団員が使用する車両の経年変化・老朽化を基準にした車両更新。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 市の特性に合わせた車両作成が必要のため、消防職の特異な経験が必要。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 救急自動車の予備車を確保した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 すでに、必要最小限の費用で、最大の効果が得られる装備を選択している。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 樋口 文夫 年次的に消防車両や救急車の更新を行うことは、消防力の充実に欠かせないものである。また、今後の人材育成を配慮し、免許取得の方法も考慮することは有効である。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	・予備車両の整備計画の検討 ・消防ポンプ自動車(CD-1)の更新整備 ・消防力の整備指針に沿った車両確保 ・交付金や補助金を活用した、車両更新計画の検討
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	・緊急消防援助隊の補助金を活用し、救急自動車両の更新を行う。 <input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	消防車両及び資機材維持・管理事業			事務事業番号	2091180
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	消防本部警防課(装備 担当)
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動で きるよう備えている		
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している	課長名	向堂 晋治
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	消防組織法、消防法、道路交通法、高圧ガス保安法、労働安全規則、市条例				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	消防車両・消防資機材			
	意図	消防用車両の維持管理・消防用活動資機材の維持管理及び資機材の整備と機関員養成を行って、隊員の安全管理。			
大きな目的	災害時における被害軽減				
全体概要	<input type="checkbox"/> 最新機器の情報を収集し、現場活動用資機材の整備を充実強化 <input type="checkbox"/> 消防用資機材の改善・操作技術の育成指導 <input type="checkbox"/> 車両運行管理 <input type="checkbox"/> 車両の検査・点検・修理の日常管理 <input type="checkbox"/> 法定点検・自主点検の実施 <input type="checkbox"/> 機器取扱者研修の実施 <input type="checkbox"/> 機関員養成訓練 <input type="checkbox"/> 車両事故対応及び報告 <input type="checkbox"/> 装備年表の作成 <input type="checkbox"/> 各種統計等の報告				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費 内訳 (千円)	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について	
					住民1人当たり(円)	1世帯あたり(円)
人件費	38%	6,504	5,853		161.75	
事業費	62%	8,599	9,681	11,113	356.83	
他部門経費						
減価償却費						
合計	100%	15,103	15,534	11,113		
国費						
県費						
市債						
その他						
一般財源	100%	15,103	15,534	11,113		
合計	100%	15,103	15,534	11,113		
活動 配分 (人)						
職員	100%	0.70	0.70			
嘱託・臨職等						
合計	100%	0.70	0.70	0.00		

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	「兵庫県高圧ガス容器保安対策指針 運用マニュアル」に基づく、維持管理の実施																					
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください																						
決算額内訳	<table border="1"> <tr><td>消耗品費</td><td>744,092円</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>3,670,239円</td></tr> <tr><td>物品補修費</td><td>1,560,520円</td></tr> <tr><td>車検費</td><td>394,431円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>322,983円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>49,630円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td>1,174,467円</td></tr> <tr><td>備品購入費</td><td>1,493,835円</td></tr> <tr><td>公課費</td><td>270,000円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,680,197円</td></tr> </table>		消耗品費	744,092円	燃料費	3,670,239円	物品補修費	1,560,520円	車検費	394,431円	手数料	322,983円	保険料	49,630円	業務委託料	1,174,467円	備品購入費	1,493,835円	公課費	270,000円	合計	9,680,197円
消耗品費	744,092円																					
燃料費	3,670,239円																					
物品補修費	1,560,520円																					
車検費	394,431円																					
手数料	322,983円																					
保険料	49,630円																					
業務委託料	1,174,467円																					
備品購入費	1,493,835円																					
公課費	270,000円																					
合計	9,680,197円																					
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。																						
「兵庫県高圧ガス容器保安対策指針 運用マニュアル」に基づく、維持管理の実施を行った。																						

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	
理由	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない 理由 災害時の高圧ガス事故防止のため、定期検査などの確実な実施と管理。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	
理由	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている 理由 災害現場で使用する高圧ボンベで、災害時にボンベの空気充填など消防職にあるものが昼夜問わず実施する必要がある。
(3) 目標に対して達成できたか。	
理由	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない 理由 一部廃棄されていない容器があり、管理が不十分であった。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
理由	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない 理由 維持管理に必要な最小経費である

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 樋口 文夫 車両の維持管理や資機材の日々の点検は円滑な消防活動を行ううえで有効である。
(2) 市民、関係者からの要望等	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	<ul style="list-style-type: none"> 大型免許取得 大型機関員養成訓練
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 大型免許取得・型機関員養成訓練の継続

- 拡大・充実
- 見直し
- 廃止・統合
- 現状維持
- 民間委託

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	消防団配備車両購入事業			事務事業番号	2091190
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	消防本部警防課(装備 担当)
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動で きるよう備えている		
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している	課長名	向堂 晋治
事務の区分	自治事務		実施期間		
実施区分	直営		会計区分	一般会計	
根拠法令等	消防組織法、消防法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図 対象	対象	非常備消防団車両の更新			
	意図	災害に対する消防機動力の強化。			
大きな目的	災害時における被害軽減				
全体概要	□老朽化した消防団配備の消防車両を年次的に順次更新整備する。				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input checked="" type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
内訳(千円)					住民1人当たり(円) 0.00
人件費					1世帯あたり(円) 0.00
事業費					人 口 96,036
他部門経費					世 帯 数 43,533
減価償却費					平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
合計		0	0	0	平成33年度に山手分団車両の更新
国費					
県費					
市債					
その他 一般財源					
合計		0	0	0	
活動 配分 (人)					
職員					
嘱託・臨職等					
合計		0.00	0.00	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	事業なし
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
事業なし	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	
事業なし	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い
<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない	
理由	消防団員が使用する消防車両の購入
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能
<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由	消防団員が使用する消防車両の購入
(3) 目標に対して達成できたか。	
<input type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 概ね達成した
<input type="checkbox"/> 一部達成した	<input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	事業なし
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある
<input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	狭隘道路においても対応できるよう車両の小型化を検討することで、経費の削減

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 樋口 文夫
平成33年度の山手分団車両更新時に、団員の要望を反映した車両の購入を行う	今後の消防団車両更新に向け、団員の 要望を反映し、市域に見合った車両を配 備できるよう検討することは適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	
事業なし	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	
・ 狭隘道路においても対応できるよう車両の小型化を検討することで、機動力の向上と経費の削減を検討していく。	○ 拡大・充実 ● 現状維持 ○ 見直し ○ 民間委託 ○ 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	救急活動に関する業務			事務事業番号	2062020
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	消防本部救急課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	6	市民が心身の良好な状態を維持して過ごしている		
	施策目標	6-2	市民が適切な診療を受けられる	課長名	小林 照信
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	消防法、救急業務実施基準				

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象	救急業務高度化推進及び救急活動上の感染防止の充実。			
大きな目的	救命処置の高度化及び清潔な環境を保持し、市民の生命と安全を守り、救急統計を国政に反映				
全体概要	<input type="checkbox"/> 救急業務と基本計画 ・芦屋市救急業務高度化推進計画(平成8年策定) <input type="checkbox"/> 救急隊員の感染防止対策				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	88%	20,707	17,994	17,994	住民1人当たり(円) 213.01
事業費	12%	2,510	2,463	3,633	1世帯あたり(円) 469.92
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	23,217	20,457	3,633	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
市債					
その他	1%		200	290	
一般財源	99%	23,217	20,257	3,343	
合計	100%	23,217	20,457	3,633	
活動配分(人)	職員 100%	2.50	2.70		
	嘱託・臨職等				
合計	100%	2.50	2.70	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	① 市民に救急車の適正な利用について理解を求める。② 救命処置の高度化に伴い、救急隊員の知識・技量等の研鑽に努める。③ インフルエンザ等の感染防止対策。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください		
① 市民に救急車の適正な利用について理解を求める。	ア 各種講習会、訓練指導等において、「救急車の適正な利用について」のチラシ配布 イ ホームページにて、(救急搬送者数3,707人において、軽症者1,880人、構成率51%) ウ 広報あしやへの随時掲載及び全救急車に「救急車の正しい利用にご協力ください」のマグネット貼付	
② 救命処置の高度化に伴い、救急隊員の知識・技量等研鑽に努める。	ア 救急隊員医師研修会 3回 66人 決算額: 110,700円 イ 近畿救急医学研究会隊員部会 3回 8人 決算額: 13,000円 ウ 全国救急隊員シンポジウム 1回 1人 決算額: 31,700円	
③ インフルエンザ等の感染防止対策。	ア インフルエンザ予防接種 決算額: 86,400円 その他の手数料及び消耗品費 決算額: 1,989,181円 イ B型肝炎に係る検査及びワクチン接種 決算額: 199,483円 ウ 医療廃棄物処分料 決算額: 32,340円 総決算額: 2,462,804円	
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	
① 市民に救急車の適正な利用について理解を得るため、全救急車に「救急車の正しい利用にご協力ください」のマグネットを貼付する。		
② 救命処置の高度化に伴い、救急隊員の知識及び技量等の研鑽に努める。		
③ インフルエンザ等の感染防止対策を強化する。		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	市民の安全と安心につながる。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	救急業務は、市民の安全・安心なまちづくりに欠かせないもの。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	救急隊員の感染防止対策強化により、インフルエンザ及びB型肝炎等の感染者は出なかった。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	市民に救急車の適正な利用について理解を求めたが、救急出動件数の減少には至らなかった。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	① 市民に救急車の適正な利用について理解を求め、救急件数の減少につなげる。 ② 救急隊員の知識及び技量を高める研修会に参加させる。 ③ インフルエンザ等の感染防止に努める。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	① 市民に救急車の適正な利用について理解を求め、救急件数の減少に繋げる。 ② 救命処置の高度化に伴い、救急隊員の知識及び技量等の研鑽に努める。 ③ インフルエンザ等の感染防止に努める。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	① 広報媒体及び各種講習会を利用して、救急車の適正利用について理解を求める。 ② 救命処置の高度化に伴い、救急隊員の知識及び技量等の研鑽に努める。 ③ 救急隊員に対して、インフルエンザ等の感染防止策の強化を図る。

7 部長の2次評価

部長名	樋口 文夫
増加の一途をたどる救急件数については、市民に対して「救急車の適正な利用について」の理解を求め、また救命処置の高度化に伴い、救急隊員の知識、技量の研鑽に努めることは、市民の安全・安心に寄与するところ大である。	
○ 拡大・充実	● 現状維持
○ 見直し	○ 民間委託
○ 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	救急救命士の養成及び応急手当の普及啓発業務		事務事業番号	2062030
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名 消防本部救急課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	6	市民が心身の良好な状態を維持して過ごしている	
	施策目標	6-2	市民が適切な診療を受けられる	
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	消防法・救急救命士法、応急手当の普及啓発活動実施要綱			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象	メディカルコントロール体制強化と救急救命士の養成及び応急手当の普及啓発		
大きな目的	救命処置の高度化を図り、傷病者の救命率向上を目指す			
全体概要	<input type="checkbox"/> 救急隊員、救急救命士の育成計画 <input type="checkbox"/> 応急救護知識の普及啓発 <input type="checkbox"/> 救急医療機関等との連絡調整			
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	84%	20,707	17,994		住民1人当たり(円) 222.55
事業費	16%	4,160	3,379	3,672	1世帯あたり(円) 490.96
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	24,867	21,373	3,672	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費		2,950			
市債					
その他					
一般財源	100%	21,917	21,373	3,672	
合計	100%	24,867	21,373	3,672	
活動配分(人)					
職員	100%	2.50	2.70		
嘱託・臨職等					
合計	100%	2.50	2.70	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	① 救急救命士及び認定救命士の養成を行い、救急業務の高度化に取り組む。 ② 応急手当講習会の普及啓発活動に取り組む。
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	① 救急救命士養成課程入校 1人 決算額: 1,818,250円 ② 救急救命士気管挿管病院実習 1人 決算額: 300,000円 ③ ビデオ硬性挿管病院実習 3人 決算額: 60,000円 ④ 救急救命士病院実習(生涯研修) 20人 決算額: 135,072円 ⑤ 上級救命講習会を含む、各種講習会を積極的に開催する。決算額: 520,795円 ア 上級救命講習会 1回 受講者 21人 イ 普通救命講習会 50回 受講者 551人 ウ 応急手当講習会 50回 受講者 1,559人 各種講習会の合計 105回 2,164人 エ 応急手当指導員講習 1回 受講者 1人 オ 応急手当普及員講習(再講習会含む) 3回 受講者 32人 ⑥ その他の委託料、手数料及び負担金 決算額: 544,539円 総決算額: 3,378,656円
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。	① 救急救命士1名及び認定救命士1名を養成し、新たにビデオ硬性挿管用喉頭鏡を使用できる救命士を3名養成した。 ② 上級救命講習会を開催する。

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である <input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い <input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない
理由	救急業務の高度化に対応する。 各種講習会は救命率を上げる。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの <input checked="" type="checkbox"/> 民間で対応可能 <input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている
理由	救急業務の高度化は、安全・安心な市民生活を確保する。 各種講習会の開催については、民間でも対応可能と思われる。
(3) 目標に対して達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した <input type="checkbox"/> 一部達成した <input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	救急救命士及び認定救命士の養成を行い、救急業務の高度化に取り組んだ。 応急手当講習会の普及啓発活動に、積極的に取り組んだ。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	<input type="checkbox"/> 改善の余地がある <input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない
理由	広報媒体等を活用し、応急手当講習(開催回数105回、受講人数2,164人)を実施した。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	① 救急車1台に救急救命士2名を乗車できる体制を確立させる。 ② 救急救命士の複数退職に伴い、人員確保のため救急救命士の養成に努める。 ③ 応急手当講習会の申し込みが増加しているため、対応できる体制を確立する。	部長名 樋口 文夫 救急救命士及び認定救命士を継続的に養成することは、市民生活の安全・安心に大いに有効である。 また応急手当講習会の普及啓発活動に積極的に取り組むことは、適切である。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	① 救急救命士及び認定救命士を1名以上養成し、人員の確保及び高度化する救急業務に対応する。 ② 応急手当講習会の普及啓発活動に積極的に取り組み、受講者数2,000人を目指す。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	① 救急救命士の複数退職に伴い人員確保に努める。 (平成27年2名、28年3名、29年3名の救急救命士が退職する。) <input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	防火指導と防火意識の普及啓発		事務事業番号	2091200
総合計 基本 画 策 体 系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名 消防本部予防課
	目標とする10年 後の芦屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動できるよう備えている	
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している	
課長名	松代 洋史			
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分	一般会計	
根拠法令等	消防法			

2 事務事業の概要等

対象	防火対象物の関係者及び芦屋市民			
事務事業の目的・意図	災害の防止及び火災予防についての知識、技能を研究習得させる。			
大きな目的	地域社会の安全と福祉の増進及び民主的社会的人の育成			
全体概要	<input type="checkbox"/> 火災予防の指導と広報及び予防統計 <input type="checkbox"/> 芦屋防火安全協会、芦屋市少年消防クラブの育成指導			
委託・指定管理者制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称	
委託内容等				
産学協働連携をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	99%	18,320	19,095		住民1人当たり(円) 200.05
事業費	1%	230	117	1,202	1世帯あたり(円) 441.32
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	18,550	19,212	1,202	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
市債					
その他				900	
一般財源	100%	18,550	19,212	302	
合計	100%	18,550	19,212	1,202	
活動費	100%	2.10	2.60		
嘱託・臨職等					
合計	100%	2.10	2.60	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	市民、防火対象物関係者に対する防火・防火意識の向上を図る。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など)	事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください	
1 需用費	72千円	
2 役員費	33千円	
3 負担金	12千円	
4 防火対象物立入検査	230件	
5 各種届出受理数	2,146件	
6 芦屋市少年消防クラブ行事参加者	7回	213人
7 芦屋防火安全協会行事参加者	11回	112人(委任状31人含)
8 防火対象物への啓発ポスター配布	延20日	1,134対象
9 訓練指導	42対象	1,124人
(2) 平成24年度の改善内容	単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 ケーブルテレビ等を活用し、少年消防クラブの協力を得て防火広報を実施した。	

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 防火・防災意識の向上。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 防火・防災意識の向上。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 広報媒体を活用し、防火、住宅用火災警報器設置、維持管理等の啓発を実施した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 継続事業であるが、経費の大部分は人件費である。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 樋口 文夫
市民への防火・防災意識の向上に関する、啓発活動方法。	市民に対する訓練、防火指導の啓発は、災害発生初期に対応でき、被害の軽減に大きく寄与するものである。また、少年消防クラブの活動を通じての啓発やケーブルテレビ等を活用した市民に対する防火広報は、防火意識の高揚に大いに役立つものである。
(2) 市民、関係者からの要望等	
誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	市民及び防火対象物関係者に対する、防火・防災意識の向上を図る。
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	市民への防火・防災意識の向上に関する、啓発活動方法。
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	防火対象物の規制・指導			事務事業番号	2092020
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	消防本部予防課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動できる よう備えている		
	施策目標	9-2	災害に強い安全なまちづくりが進んでいる		
課長名	松代 洋史				
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	消防法				

2 事務事業の概要等

対象	防火対象物の関係者及び戸屋市民				
事務事業の目的 対象・意図	火災の発生を防止させるため法的規制を課せるとともに、防火対象物に一定の条件を具備させる。				
大きな目的	火災防止及び火災から市民の生命、財産を守るとともに被害を最小限にする。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 建築物の消防同意 <input type="checkbox"/> 防火対象物の指定 <input type="checkbox"/> 防火対象物定期点検報告制度 <input type="checkbox"/> 防火管理者講習会 <input type="checkbox"/> 消防用設備等の設置規制・指導				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	97%	18,661	19,335		住民1人当たり(円) 206.63
事業費	3%	1,289	509	588	1世帯あたり(円) 455.84
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	19,950	19,844	588	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費		692			
市債					
その他	2%	374	474	640	
一般財源	98%	18,884	19,370	-52	
合計	100%	19,950	19,844	588	
活動費	100%	2.20	2.70		
職責・臨職等					
合計	100%	2.20	2.70	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	市民、防火対象物関係者及び工事関係者への指導、啓発を行なう。		
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください			
1 需用費	502千円		
2 負担金	7千円		
3 消防同意			87件
4 防火管理者資格取得講習会(新規) × 3回開催			受講人数 110人
5 防火管理者資格取得講習会(再講習) × 2回開催			受講人数 17人
6 防火対象物完成検査等			138件
7 その他の検調査等			95件
8 防火研修会	2回開催		25対象 59人
9 歳入(防火管理者講習テキスト代)	新規講習 4千円 × 110人 =		440千円
	再講習 2千円 × 17人 =		34千円
	合計		474千円
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。			
防火管理者未選任対象物の関係者に、受講案内を送付した。 テナント入替等の相談があれば、必ず来署し打合せするよう指導した。			

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 消防法規制を課せる事業であるため。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 消防法規制を課せる事業であるため。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 防火管理者講習会新規講習3回、再講習2回、防火研修会2回を実施した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 経費の大部分は、人件費である。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	防火対象物の改修、テナントの入れ替わりに対する相談、届出に関すること。		7 部長の2次評価 部長名 樋口 文夫 防火管理者未選任の防火対象物関係者に防火管理の重要性について説明し、資格取得に対する指導を行うことは、市民生活の安全、安心に有効である。 また、無届のまま用途変更がなされないよう、工事関係者も含めて十分な指導、啓発を行うことは有効である。
(2) 市民、関係者からの要望等			
誰から	内容		
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	防火対象物の改修、テナントの入れ替わりに対する相談、届出の周知徹底。		
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	防火対象物の竣工前打合せ、竣工後の維持管理の徹底。		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

平成 25 年 5 月 31 日 現在

1 事務事業の基本情報

事務事業名	危険物の規制・指導			事務事業番号	2092030
総合計画 基本計画 画 画 系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	消防本部予防課
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動で きるよう備えている		
	施策目標	9-2	災害に強い安全なまちづくりが進んでいる	課長名	松代 洋史
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等 概要	消防法、液化石油ガス法、高圧ガス取締法、火薬類取締法				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象				
	意図	危険物施設等の安全確保と危険物取扱者の意識高揚を図るとともに、違反事実を調査し、適用法条を的確に把握しておく。			
大きな目的	危険物災害を抑制し、製造所等の貯蔵。取扱いの安全を確保する。				
全体概要	<input type="checkbox"/> 危険物の規制 <input type="checkbox"/> 危険物取扱者の指導 <input type="checkbox"/> 危険物施設の違反処理 <input type="checkbox"/> 液化石油ガス設備、高圧ガス消費施設、火薬等への立入検査及び火災予防措置				
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	100%	11,467	10,296		住民1人当たり(円) 107.51
事業費	0%	30	29	70	1世帯あたり(円) 237.18
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	11,497	10,325	70	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	11,497	10,395	70	
合計	100%	11,497	10,395	70	
活動費	100%	1.30	1.30		
職 員	100%	1.30	1.30		
嘱託・臨職等					
合計	100%	1.30	1.30	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	危険物施設関係者及び危険物取扱者への指導及び啓発活動を行う		
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください			
1 需用費	29千円		
2 危険物完成検査等	25件		
3 少量危険物施設完成検査等	1件		
4 その他の検査等	5件		
5 危険物立入検査	24件		
6 少量危険物立入検査	16件		
7 各種届出等関係	95件		
8 危険物研修会	1回開催	20事業所	20人参加
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 危険物施設関係者に対し、研修会及び立入検査において指導・啓発を実施した。			

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の主目的は明確である	<input type="checkbox"/> 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い
<input type="checkbox"/> 貢献度が不明確、または高くない	
理由	危険物法令に基づく規制・指導であるため。
(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。	
<input checked="" type="checkbox"/> 市が行うもの	<input type="checkbox"/> 民間で対応可能
<input type="checkbox"/> 他団体では見直しがされている	
理由	危険物法令に基づく規制・指導であるため。
(3) 目標に対して達成できたか。	
<input type="checkbox"/> 達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね達成した
<input type="checkbox"/> 一部達成した	<input type="checkbox"/> ほとんど達成していない
理由	危険物法令に基づく規制・指導を行った。
(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。	
<input type="checkbox"/> 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> ある程度改善の余地がある
<input checked="" type="checkbox"/> ほとんど改善の余地はない	
理由	経費の大部分が人件費である。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題		部長名 樋口 文夫
危険物施設関係者等への事故防止に対する意識の向上。		危険物施設の事故防止を図るため、施設関係者への指導、啓発を行うことは、市民生活の安全、安心に有効である。
(2) 市民、関係者からの要望等		
誰から	内容	
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)		
危険物施設関係者及び危険物取扱者への事故防止に対する指導及び啓発を行なう。		
(4) 平成26年度以降の改善・方向性		
危険物施設関係者及び危険物取扱者への事故防止に対する指導及び啓発を行なう。		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	火災予防業務			事務事業番号	2091210
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名	消防署(警防課)
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動で きるよう備えている		
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している	課長名	吉岡幸弘
事務の区分	自治事務	実施期間			
実施区分	直営	会計区分		一般会計	
根拠法令等	消防法、戸屋市火災予防条例				

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的・意図	対象				
	意図	火災危険の排除及び防火対象物等の防火安全の確保。			
大きな目的	火災発生時の被害軽減を図る				
	<input type="checkbox"/> 消防用設備等の設置規制、指導及び検査 <input type="checkbox"/> 防火対象物、消防対象物、危険物施設等の立入検査、調査、火災予防措置等 <input type="checkbox"/> 防火管理業務の適正化と消防用設備等の維持管理のため、防火管理者の選解任届の受理 <input type="checkbox"/> 火災予防警戒等の実施				
全体概要					
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等					
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり	<input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	100%	114,734	85,085		住民1人当たり(円) 885.97
事業費					1世帯あたり(円) 1,954.49
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	114,734	85,085	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	114,734	85,085	0	
合計	100%	114,734	85,085	0	
活動費	100%	14.60	12.10		
職 員	100%	14.60	12.10		
嘱託・臨職等					
合計	100%	14.60	12.10	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	署員育成の一環として、研修会・講習会等へ参加させる。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください		
1 検査		
防火対象物立入検査	230件	
危険物施設立入検査	24件	
少量危険物立入検査	16件	
2 出動回数		
各種警戒等出動回数	402回	
地水利等調査回数	59回	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 実施期間など計画的に防火対象物立入検査、危険物立入検査を実施した。		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 消防活動等を実施するうえで必要な事業である。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 消防活動等を実施するうえで必要な事業である。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 計画的に実施している。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 立入検査・地水利調査等の事業を実施しているが、コストは人件費である。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題	部長名 樋口文夫	
世代交代に伴う検査・調査技術の向上について	署所の職員の資質向上を図るため、研修会や講習会に参加させ、管内の防火対象物への指導や立入検査を行わせ、防火対象を適正に維持管理させることは適切である。	
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から	内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む)	部内研修を定期的に実施する。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性	消防本部として、若手職員の育成を図る。	
	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	各種消防活動業務		事務事業番号	2091220
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名 消防署(警防課)
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動で きるよう備えている	
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している	
課長名	吉岡幸弘			
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分		一般会計
根拠法令等	消防組織法、消防法、災害対策基本法、水防法			

2 事務事業の概要等

事務事業の 対象・意図	対象	市民の生命、身体及び財産を火災等の災害から守ること。
大きな目的	市民の生命と財産を守る	
全体概要	【各種現場活動】 <input type="checkbox"/> 火災・救急・救助等現場活動 <input type="checkbox"/> 自然災害等現場活動(地震、台風、集中豪雨等) <input type="checkbox"/> 各種災害予防警戒の実施 <input type="checkbox"/> 各種災害対応実戦訓練等の実施 <input type="checkbox"/> 配備車両、消防機械器具等の保持 【各種調査・報告】 <input type="checkbox"/> 火災原因調査及び報告書の作成(火災の原因を究明し、類似火災の防止を図る) <input type="checkbox"/> 救急・救助活動報告書等の作成(報告書を分析し、究明率の向上を図る) <input type="checkbox"/> その他災害等出動報告書等の作成 <input type="checkbox"/> 防火対象物等実態調査、地水利調査及び各種警防調査等の実施(防ぎよ活動に生かす)	
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称
委託内容等		
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし <input type="checkbox"/> 連携先	

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	100%	185,857	224,010		住民1人当たり(円) 2,332.56
事業費					1世帯あたり(円) 5,145.75
他部門経費					人 口 96,036
減価償却費					世 帯 数 43,533
合計	100%	185,857	224,010	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計
国費					特記事項・備考
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	185,857	224,010		
合計	100%	185,857	224,010	0	
活動					
職員	100%	24.00	31.90		
嘱託・臨職等					
(人) 合計	100%	24.00	31.90	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	若手消防職員の技術の習得、士気の高揚、安全管理に対する意識を向上させる。	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください		
1 火災発生件数	7件(23年度 17件)	
2 救急件数	4266件(23年度 3,927件)	
3 救助件数	84件(23年度 71件)	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 高浜分署に更新配備した消防車を活用しての訓練を実施した。		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか(複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 消防活動等を実施するうえで必要な事業である。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 消防活動等を実施するうえで必要な事業である。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 救急件数は増加したが、火災件数が減少した。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 各種消防活動事業を実施しているが、コストは人件費である。

6 課題への対応・方向性

(1) 現在認識している課題 世代交代に伴う、若手消防隊員の消防活動能力の向上	部長名 樋口文夫 署所における消防活動の基本となるものであり、技術の習得や伝承の面からも研修会に参加させ、また署内においても現場で想定した訓練を実施することは有効である。
(2) 市民、関係者からの要望等	誰から 内容
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む) 効率的な消火戦術の構築のために消防活動訓練の実施する。 机上における訓練内容の精査を図る。	
(4) 平成26年度以降の改善・方向性 各種研修、訓練等を計画的に実施し、個々の能力向上を図る。	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合

事務事業評価票(平成24年度決算評価)

1 事務事業の基本情報 平成 25 年 5 月 31 日 現在

事務事業名	防火・防災・応急手当等の普及啓発		事務事業番号	2091230
総合計画 基本計画 体系	まちづくりの 基本方針	2	人々のつながりを安全と安心につなげる	担当部課名 消防署(警防課)
	目標とする10年 後の戸屋の姿	9	まちの防災力が向上し、災害時に的確に行動で きるよう備えている	
	施策目標	9-1	家庭や地域、行政の防災力が向上している	課長名 吉岡幸弘
事務の区分	自治事務	実施期間		
実施区分	直営	会計区分		一般会計
根拠法令等 要綱	消防関係法規全般、応急手当の普及啓発活動実施要綱			

2 事務事業の概要等

事務事業の 目的 対象・意図	対象	市民の防火・防災意識の啓発と応急手当の知識・技術の普及を図る。		
	意図	市民の防火・防災意識の啓発と応急手当の知識・技術の普及を図る。		
大きな目的	意図	災害に対する市民の対応力の向上と傷病者の救命率の向上を図る		
	全体概要	<input type="checkbox"/> 消防訓練及び自主防災訓練等の指導 <input type="checkbox"/> 普通救命講習会等の実施 <input type="checkbox"/> 火災予防相談及び広報の実施		
委託・指定管理者 制度の導入等	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度を導入	委託先等の名称		
委託内容等				
産学協働連携 をしていますか	<input type="checkbox"/> 連携あり <input type="checkbox"/> 連携なし	連携先		

3 事務事業の経費

事業費	構成(%)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	平成24年度決算について
人件費	100%	125,038	80,707		住民1人当たり(円) 840.38
事業費					1世帯あたり(円) 1,853.93
他部門経費					人口 96,036
減価償却費					世帯数 43,533
合計	100%	125,038	80,707	0	平成24年4月1日現在の 住民基本台帳と外国人登録の合計 特記事項・備考
国費					
県費					
市債					
その他					
一般財源	100%	125,038	80,707		
合計	100%	125,038	80,707	0	
活動配分(人)					
職員	100%	16.10	11.30		
嘱託・臨職等					
合計	100%	16.10	11.30	0.00	

4 平成24年度の実施内容

24年度目標	分かりやすい訓練指導及び講習会の実施	
(1) 平成24年度の実施内容(実績値、達成状況、事業費(決算)の内訳など) 事業費(決算)の内訳は、必ず盛り込むこと。 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください		
1 各種訓練指導		
(1) 防火対象物関係者への指導	50回	
(2) 自主防災組織等への指導	11回	
2 救急関係		
(1) 普通救命講習	50回	
(2) 応急手当講習会	50回	
(3) 上級講習会	1回	
(2) 平成24年度の改善内容 単位(例:人、千円など)は、必ず明示してください。 市民に理解しやすい説明、内容になるように努めた。		

5 担当課評価 (判断された理由を必ず記入してください。)

(1) 事業実施に妥当性があるか (複数回答可)

事業の主目的は明確である 事業成果が上位施策に不可欠または貢献度が高い 貢献度が不明確、または高くない

理由 市民が各種訓練及び救急講習を習得することにより、災害時、負傷等の自己防衛力が高まる。

(2) 市が実施すべきものか、民間で対応可能か。

市が行うもの 民間で対応可能 他団体では見直しがされている

理由 市民が各種訓練及び救急講習を習得することにより、災害時、負傷等の自己防衛力が高まる。

(3) 目標に対して達成できたか。

達成した 概ね達成した 一部達成した ほとんど達成していない

理由 市民の関心も高く、継続的な普及啓発の目標は実施できた。

(4) 最少の経費で最大の効果をあげるための改善の余地があるか。

改善の余地がある ある程度改善の余地がある ほとんど改善の余地はない

理由 市民への啓発事業を展開しているが、コストの大半は人件費である。

6 課題への対応・方向性		7 部長の2次評価	
(1) 現在認識している課題 自主防災訓練参加者の高齢化		部長名 樋口文夫 市民の防火・防災意識の啓発と応急手当の知識や技術を普及させることは、市民生活の安全・安心のために大いに有効である。	
(2) 市民、関係者からの要望等			
誰から	内容		
(3) 平成25年度の目標・改善内容(数値目標含む) 分かりやすい訓練指導及び講習会を実施する。			
(4) 平成26年度以降の改善・方向性 予防課及び救急課と協同し、指導に当たる若手職員の育成を図る。		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 見直し <input type="radio"/> 民間委託 <input type="radio"/> 廃止・統合	